

マニュライフ・新グローバル配当株 ファンド（年2回決算型）

追加型投信／内外／株式

作成対象期間 2023年8月11日～2024年2月13日

第19期（決算日 2024年2月13日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。当ファンドは、「マニュライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」への投資を通じて、主として世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式*に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

※DR（預託証券）および上場・登録予定を含みます。ここに、第19期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第19期末（2024年2月13日）	
基準価額	18,307円
純資産総額	464百万円
第19期 (2023年8月11日～2024年2月13日)	
騰落率	8.8%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により交付する旨を定めております。運用報告書（全体版）については、弊社ホームページに掲載しています。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。

■ 運用報告書（全体版）の閲覧方法

① 下記ホームページアドレスにアクセス → ② ファンド情報 → ③ 該当ファンド名を選択 → ④ 目論見書・レポート等を選択

※将来、ホームページの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館



www.manulifeim.co.jp/ ▶



■ お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

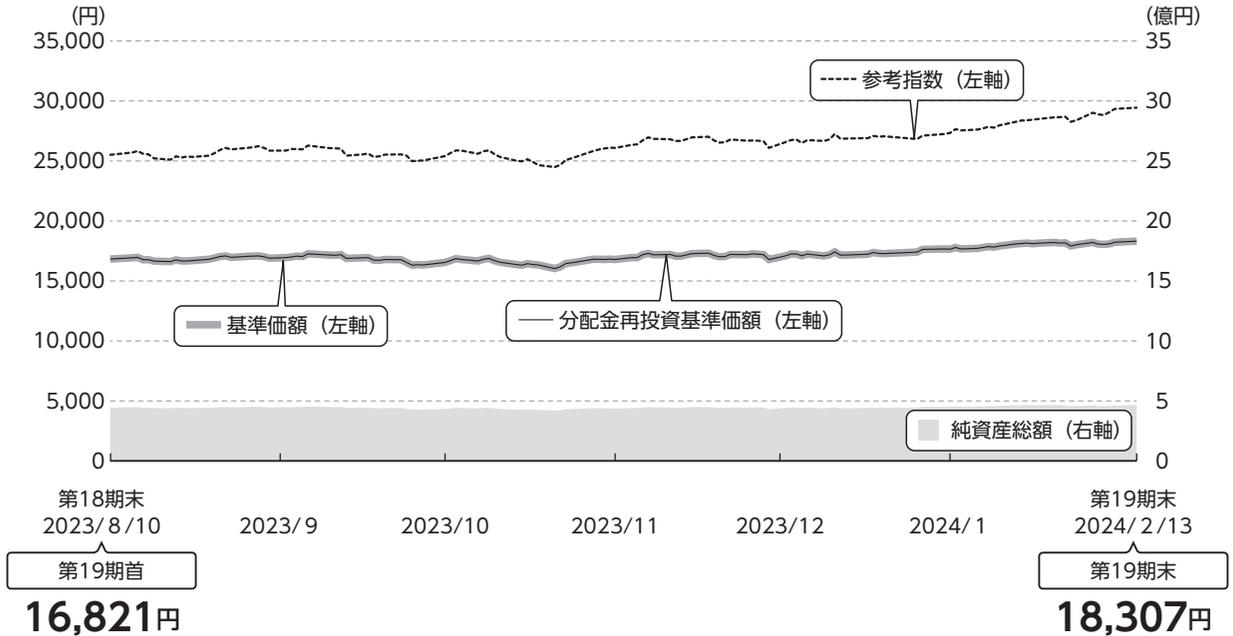
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移 (2023年8月11日から2024年2月13日まで)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したもとして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、MSCI World Index (配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行TTM)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

既払分配金	0円
騰落率 (分配金再投資ベース)	8.8%

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 先進国株式市場の上昇がプラス寄与しました。
- ・ 円が米ドルおよびユーロに対して下落（円安）したことがプラス寄与しました。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年8月11日～2024年2月13日)		
	金額	比率	
平均基準価額	17,086円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬	129円	0.756%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	（ 63）	（0.368）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 62）	（0.365）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 4）	（0.022）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	2	0.014	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 2）	（0.014）	
(d) 有価証券取引税	1	0.005	(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	（ 1）	（0.005）	
(e) その他費用	24	0.138	(e) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 6）	（0.035）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 7）	（0.042）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	（ 10）	（0.059）	印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用
（その他）	（ 0）	（0.001）	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	156	0.913	

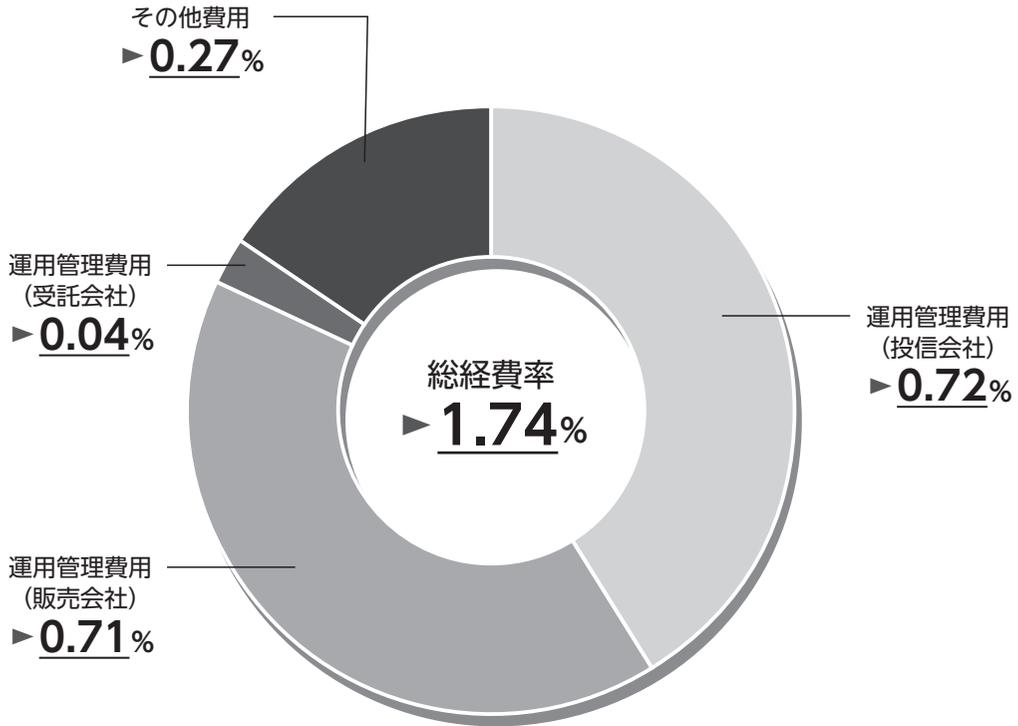
* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報) 総経費率



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.74%**です。

最近5年間の基準価額等の推移 (2019年2月13日から2024年2月13日まで)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、MSCI World Index（配当込み／円換算ベース／三菱UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

決算日		2019/2/12 (期初)	2020/2/10	2021/2/10	2022/2/10	2023/2/10	2024/2/13
基準価額	(円)	10,034	11,298	10,823	13,786	15,093	18,307
期間分配金合計 (税込み)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	12.6	△4.2	27.4	9.5	21.3
参考指数騰落率	(%)	—	21.0	13.4	25.6	3.9	36.3
純資産総額	(億円)	6.4	4.3	3.6	4.4	4.3	4.6

※当ファンドは特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることをめざして運用を行うものではありませんので、ベンチマークを設定しておりません。従って、参考として参考指数の騰落率を表示しております。

※参考指数に関して

MSCI World Indexは、MSCI Inc.が開発した株式指数で、日本を含む先進国で構成されています。

投資環境

株式市況

当期間の先進国株式市場は上昇しました。期初から2023年10月末頃にかけては、根強いインフレ圧力を背景に金融引き締め長期化観測が高まったことや米国の財政運営を巡る不透明感などから下落基調となりました。しかしその後は、2024年に欧米の金融政策が利下げに転換するとの見方が強まり投資家心理が改善したことから、期を通しては上昇しました。

為替市況

外国為替市場では、円は米ドルに対して下落(円安)しました。期初に米ドルは144円台で始まり、根強いインフレ圧力などから米国長期金利が上昇したことで円安米ドル高が進行しましたが、11月後半から12月末にかけてはF R B(米連邦準備制度理事会)が2024年に利下げに転じるとの見方が広がったことで、一時は円高米ドル安傾向となりました。しかし2024年に入り、米国金融当局者が早期利下げ観測に対するけん制の動きを見せ、米国長期金利が上昇したことや、日銀による政策修正観測の後退が日本長期金利に対する低下圧力につながったことなどから、円安米ドル高が進行し、期末は149円台で取引を終えました。円はユーロに対しても下落(円安)しました。期初にユーロは158円台で始まった後、当期末には160円台となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

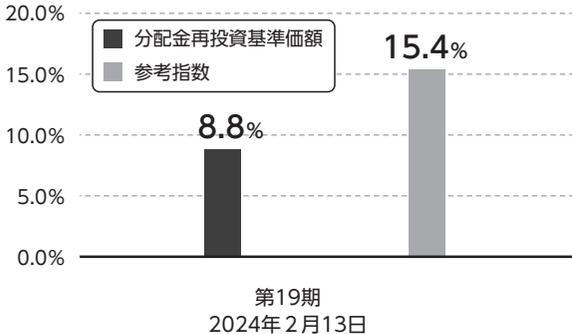
当ファンド

主要投資対象とする「マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド

マザーファンドを通じて、キャッシュフローを生み出し、そのキャッシュを配当、自社株買い、負債の削減などの形で株主へ利益を還元する企業の株式に実質的に投資を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。左記のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当ファンドの参考指数は、MSCI World Index（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

収益分配金について

基準価額水準・市況動向等を勘案した結果、分配金のお支払いは見送りとさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳] (1万口当たり、税引前)

		第19期
		自 2023年8月11日 至 2024年2月13日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	8,426

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分準準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象とする「マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行う方針です。

マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド

株式市場は依然として各国の金融政策や経済成長などの動向に注目しています。そのような中、フリー・キャッシュフローを着実に生み出し、生み出したキャッシュを適切に配分する企

業に投資することが重要であると考えます。

当ファンドでは、引き続き、株主還元積極的に銘柄を世界中から選別し、ポートフォリオを構築することで、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長をめざします。

お知らせ

約款変更

該当事項はありません。

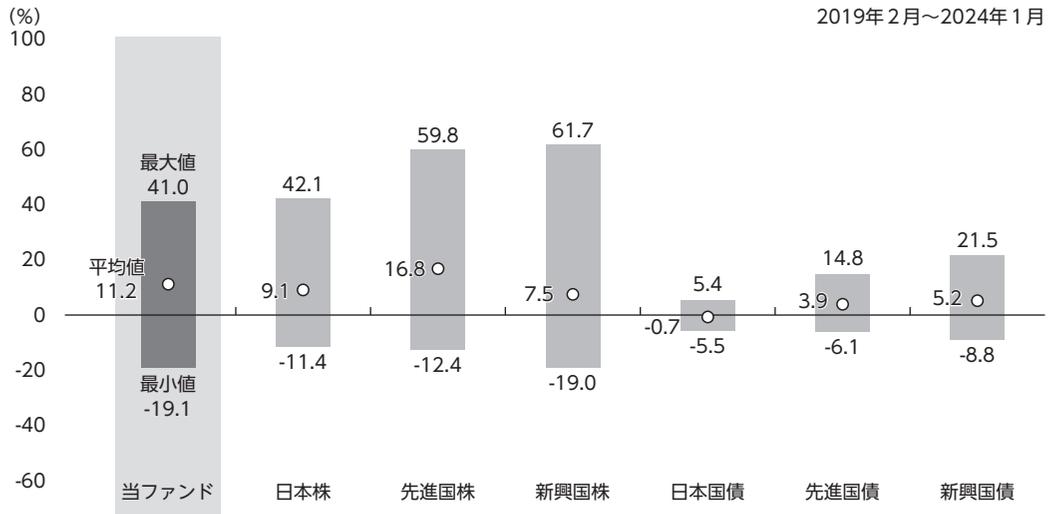
運用体制の変更

該当事項はありません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2014年11月28日から無期限です。
運用方針	主として、マザーファンドを通じて実質的に世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式*に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 ※DR（預託証券）および上場・登録予定を含みます。
主な投資対象	ベビーファンド
	「マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
主な投資対象	マザーファンド
	世界各国の金融商品取引所に上場または店頭売買金融商品市場に登録されている株式を主要投資対象とします。
マザーファンドの運用方法	エポック・インベストメント・パートナーズ・インクに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）の一部を委託します。
主な投資制限	ベビーファンド
	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
主な投資制限	マザーファンド
	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則毎年2月10日および8月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

(参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は、2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円換算ベース)

(注) 海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円換算しております。

※詳細は後掲の「指数に関して」をご参照ください。

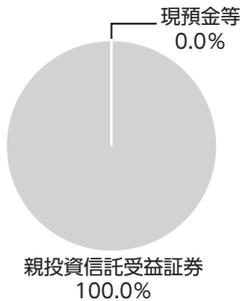
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

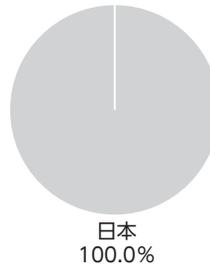
組入（上位）ファンド（1銘柄）

銘柄名	第19期末
	2024年2月13日
マニユライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド	100.0%
現預金等	0.0%

資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率です。

(注2) 計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。

(注3) 数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

純資産等

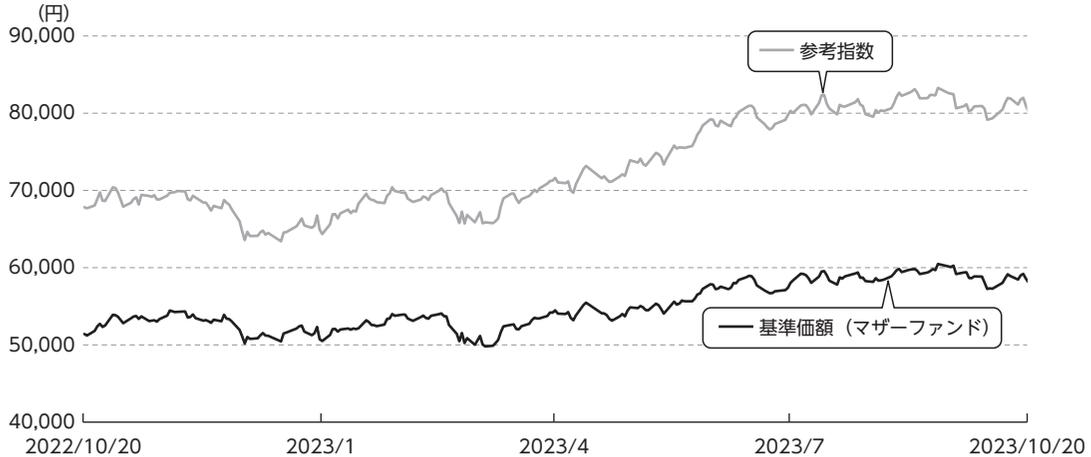
項目	第19期末
	2024年2月13日
純資産総額	464,223,996円
受益権総口数	253,577,217口
1万口当たり基準価額	18,307円

※当期中における追加設定元本額は2,083,931円、同解約元本額は12,580,616円です。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

■ マニライフ・エポック・グローバル・シェアホルダー・イールド・マザーファンド (2022年10月21日から2023年10月20日まで)

基準価額の推移



※当ファンドの参考指数は、MSCI World Index（配当込み/円換算ベース/三菱UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日を10,000として、委託会社が算出したものです。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数108銘柄)

	名称	業種	比率
1	BROADCOM INC	情報技術	2.8%
2	MICROSOFT CORP	情報技術	2.4%
3	INTL BUSINESS MACHINES CORP	情報技術	2.1%
4	TOTALENERGIES SE	エネルギー	2.1%
5	ABBVIE INC	ヘルスケア	1.9%
6	IRON MOUNTAIN INC	不動産	1.9%
7	ANALOG DEVICES INC	情報技術	1.8%
8	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	コミュニケーション・サービス	1.7%
9	COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNERS	生活必需品	1.7%
10	CISCO SYSTEMS INC	情報技術	1.7%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について将来の組入れを保証するものではありません。

※組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

1万口当たりの費用明細

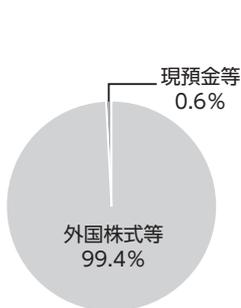
項目	当期 (2022年10月21日～2023年10月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	55,110円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 売買委託手数料 (株式)	24円 (24)	0.044% (0.044)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	13 (13)	0.024 (0.024)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	32 (31)	0.058 (0.057)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.001)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	69	0.126	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

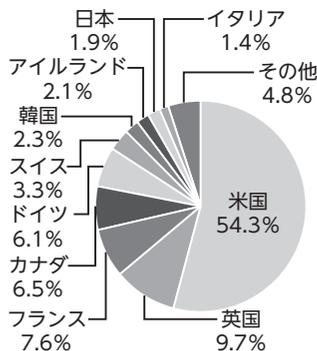
* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

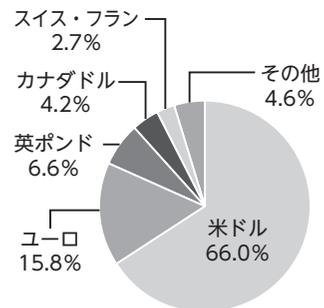
資産別配分



国別配分



通貨別配分



* 国別配分は現物株式評価額に対する比率です。また、資産別配分および通貨別配分は純資産総額に対する比率です。

* 国別配分の国・地域名は、組入れ銘柄の法人登録国を示しています。

* 各数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。

指数に関して

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標または標章に関するすべての権利はJPXが有しています。なお、本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、JPXは、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ・インデックス

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株式指数で、世界の新興国で構成されています。同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。同社は、同指数の内容を変更・公表を停止する権利を有しています。指数の実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスに用いて行われる事業活動・サービスに一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドは、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。